

学 科 試 験

☆☆☆解答に当たっての注意事項☆☆☆

- ・ 試験問題については、特に指示のない限り、平成29年4月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例については考慮しないものとします。
- ・ 次の各問について答えを1つ選び、その番号を解答用紙にマークしてください。

問題 1

ファイナンシャル・プランナーの顧客に対する行為に関する次の記述のうち、職業倫理や関連法規に照らし、最も適切なものはどれか。

1. 外貨建て投資信託の仕組みについて相談を受けたファイナンシャル・プランナーが、顧客に対し、元本保証がないことや為替レートの変動で差損益が生じることを説明した。
2. 賃貸アパートの建設に関する相談を受けたファイナンシャル・プランナーが、顧客から預かったデベロッパーの事業計画書を、顧客の同意を得ることなく、融資検討資料として紹介予定の銀行の担当者に渡した。
3. 金融商品取引業の登録を受けていないファイナンシャル・プランナーが、顧客に株式の個別銘柄の売買に関する助言を行うため、顧客と投資顧問契約を締結した。
4. 弁護士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、遺産分割をめぐって係争中の顧客から相談を受け、業務の一環として、報酬を得る目的で和解案を提案し、相続人間の利害調整を行った。

問題 2

文部科学省が調査を行っている「子供の学習費調査」による子ども1人当たりの学習費の1年間の支出金額についての下記<資料>に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

<資料>

(単位：円)

区分	幼稚園		小学校		中学校		高等学校（全日制）	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立
学習費総額	222,264	498,008	321,708	1,535,789	481,841	1,338,623	409,979	995,295
うち学校教育費	119,175	319,619	59,228	885,639	128,964	1,022,397	242,692	740,144
うち学校給食費	19,382	36,836	43,176	46,089	38,422	4,154	…	…
うち学校外活動費	83,707	141,553	219,304	604,061	314,455	312,072	167,287	255,151

出所：文部科学省「平成26年度 子供の学習費調査」に基づき作成

1. 公立における「学習費総額」について、「幼稚園」から「高等学校（全日制）」まで、最も構成比が高い内訳は、いずれも「学校外活動費」である。
2. 私立における「学習費総額」について、「幼稚園」から「高等学校（全日制）」まで、最も構成比が高い内訳は、いずれも「学校外活動費」である。
3. 「学習費総額」を公立と私立で比較したときの差額は、中学校が最も大きい。
4. 「幼稚園」から「高等学校（全日制）」までの15年間（幼稚園3年間・小学校6年間・中学校3年間・高等学校3年間）の「学習費総額」を単純合計すると、すべて私立に通った場合は、すべて公立に通った場合より1,000万円以上多額になる。

問題 3

ライフプランニングにおける各種係数を用いた必要額の算出に関する次の記述の空欄（ア）、（イ）にあてはまる数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、算出に当たっては下記〈資料〉の係数を乗算で使用するものとし、手数料や税金等については考慮しないものとする。

毎年年末に一定額を積み立てながら年利率3%で複利運用した場合、20年後に1,500万円となる貯蓄計画においては、毎年の積立金額は（ア）円となる。また、年利率3%で複利運用しながら、毎年年末に200万円を10年間受け取る場合においては、当初の元金として（イ）円が必要となる。

〈資料〉年利率3%の各種係数

	10年	20年
終価係数	1.3439	1.8061
現価係数	0.7441	0.5537
減債基金係数	0.0872	0.0372
資本回収係数	0.1172	0.0672
年金終価係数	11.4639	26.8704
年金現価係数	8.5302	14.8775

1. (ア) 558,000 (イ) 17,060,400
2. (ア) 558,000 (イ) 14,877,500
3. (ア) 744,100 (イ) 17,060,400
4. (ア) 744,100 (イ) 14,877,500

問題 4

公的医療保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 健康保険の適用事業所に常時使用される75歳未満の者は、原則として、全国健康保険協会管掌健康保険または健康保険組合管掌健康保険のいずれかに加入する。
2. 個人事業主や農林漁業者などが被保険者となる国民健康保険は、国が保険者として運営している。
3. 退職により健康保険の被保険者資格を喪失した者は、所定の要件を満たすことにより、最長で2年間は健康保険の任意継続被保険者となることができる。
4. 健康保険や国民健康保険の被保険者が75歳に達したときは、その被保険者資格を喪失し、後期高齢者医療制度の被保険者となる。

問題 5

雇用保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 雇用保険の適用事業所に雇用される者であっても、アルバイトは、雇用保険の被保険者となることはない。
2. 雇用保険料のうち、失業等給付の保険料は、被保険者の賃金総額に事業の種類に応じた雇用保険率を乗じて得た額を事業主が全額負担する。
3. 受給資格者の離職理由が自己都合退職の場合、基本手当は、原則として、待期間に加えて公共職業安定所長が定める一定の期間について支給されない。
4. 雇用保険の基本手当の受給期間は、原則として、離職の日の翌日から起算して2年である。

問題 6

老齢厚生年金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 65歳からの老齢厚生年金が支給されるためには、老齢基礎年金の受給資格期間を満たし、厚生年金保険の被保険者期間が1ヵ月以上あることが必要である。
2. 老齢厚生年金に加給年金額が加算されるためには、老齢厚生年金の受給権者本人の厚生年金保険の被保険者期間が原則として20年以上あることが必要である。
3. 老齢厚生年金の繰下げ支給を申し出る場合、老齢基礎年金の繰下げ支給と同時に申し出なければならない。
4. 老齢厚生年金の繰下げ支給による年金の増額率は、繰り下げた月数に0.7%を乗じて得た率で、最大42%となる。

問題 7

障害基礎年金および障害厚生年金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 国民年金の被保険者でない20歳未満の期間に初診日がある傷病により、20歳に達した日またはその日後において障害等級1級または2級に該当する障害の状態にある者は、その者の所得にかかわらず、障害基礎年金が支給される。
2. 障害等級3級に該当する者に支給される障害厚生年金の年金額は、障害認定日の属する月までの厚生年金保険の被保険者記録に基づき計算されるが、その額が最低保障額に満たない場合は最低保障額が支給される。
3. 障害等級1級または2級の障害厚生年金の受給権者が、所定の要件を満たす配偶者を有する場合、その受給権者に支給される障害厚生年金には、加給年金額が加算される。
4. 障害基礎年金の受給権者が、所定の要件を満たす子を有する場合、その受給権者に支給される障害基礎年金には、子の数に応じた額が加算される。

問題 8

確定拠出年金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 個人型年金の第1号加入者（自営業者等）が、国民年金の付加保険料を納付している場合、その者の個人型年金の掛金は、月額68,000円から当該保険料の額を控除した額の範囲内（千円単位）となる。
2. 老齢給付金を60歳から受給するためには、60歳時点で確定拠出年金の通算加入者等期間が20年以上なければならない。
3. 老齢給付金を一時金で受け取った場合は、退職所得として所得税の課税対象となる。
4. 平成29年1月から、個人型年金の加入者の範囲が拡大され、公務員や私学共済加入者も、原則として加入できることになった。

問題 9

日本学生支援機構の貸与型奨学金および日本政策金融公庫の教育一般貸付（以下「国の教育ローン」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 日本学生支援機構の第一種奨学金の対象者は、特に優れた学生・生徒であって経済的理由により著しく修学に困難があるものと認定された者とされている。
2. 国の教育ローンの融資金利は固定金利であり、返済期間は母子家庭等の場合を除き15年以内である。
3. 国の教育ローンを利用するためには、世帯年収（所得）が申込人の世帯で扶養している子の数に応じて定められている上限額以内であることが要件とされている。
4. 国の教育ローンの資金使途は、受験にかかった費用（受験料、受験時の交通費・宿泊費等）および学校納付金（入学金、授業料、施設設備費等）に限定されている。

問題 10

下記<物品販売業A社の損益計算書>の勘定科目に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

<物品販売業A社の損益計算書> (単位：百万円)

売上高	10,000
売上原価	6,000
売上総利益	4,000
販売費及び一般管理費	2,000
営業利益	2,000
営業外損益	500
経常利益	2,500
特別損益	500
税引前当期純利益	3,000
法人税等	1,000
当期純利益	2,000

1. 売上高は、企業の規模を推し量る数値であり、経営効率を示す指標である総資本回転率は、売上高を総資本で除した数値である。
2. 売上原価は、期首の在庫（期首商品棚卸高）と期中の商品仕入高の合計から期末の在庫（期末商品棚卸高）を差し引いたものである。
3. 販売費及び一般管理費は、販売業務や管理業務に関して発生した費用であり、役員報酬や従業員給与はここに含まれる。
4. 当期純利益は、税引前当期純利益から法人税等を差し引いた後の利益であり、利益効率を示す指標であるROEは、売上高に対する当期純利益の割合である。

問題 11

生命保険契約に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 生命保険契約は、保険契約者と保険会社との合意により契約が成立する諾成契約である。
2. 保険法では、生命保険契約を、保険契約のうち保険者が人の生存または死亡に関し一定の保険給付を行うことを約するもの（傷害疾病定額保険契約に該当するものを除く）としている。
3. 保険法では、生命保険契約の当事者以外の者を被保険者とする死亡保険契約は、当該被保険者の同意がなくても、その効力を生じるとしている。
4. 保険会社では、保険種類ごとに契約の内容を一定にした生命保険約款を作成し、内閣総理大臣の認可を受けて、多数の保険契約者が公平な条件で契約できるようにしている。

問題 12

死亡保障を目的とする生命保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、特約については考慮しないものとする。

1. 養老保険は、保険金の支払事由に該当せずに保険期間満了を迎えた場合、死亡保険金と同額の満期保険金を受け取ることができる。
2. 低解約返戻金型終身保険は、他の契約条件が同じで低解約返戻金型ではない終身保険と比較して、保険料払込期間中の解約返戻金は少ない。
3. 定期保険は、保険期間中は所定の支払事由に該当すると、死亡保険金・高度障害保険金が支払われるが、保険期間満了時に満期保険金は支払われない。
4. 変額保険は、運用実績によっては、死亡保険金の額が基本保険金額を下回ることがある。

問題 13

生命保険料控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 平成23年12月31日以前に締結し、平成24年1月1日以後に契約更新や特約の中途付加等を行っていない生命保険契約の保険料に係る「一般の生命保険料控除」の控除額の上限は、所得税では5万円である。
2. 平成24年1月1日以後に締結した生命保険契約の保険料に係る「一般の生命保険料控除」「介護医療保険料控除」「個人年金保険料控除」のそれぞれの控除額の上限は、所得税では4万円である。
3. 平成23年12月31日以前に締結した医療保険契約を平成24年1月1日以後に更新した場合、更新後の保険料は「介護医療保険料控除」の対象となる。
4. 平成24年1月1日以後に締結した生命保険契約に付加された傷害特約の保険料は、「介護医療保険料控除」の対象となる。

問題 14

個人年金保険の税金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、契約者（＝保険料負担者）、被保険者および年金受取人は同一人の個人であるものとする。

1. 保険料払込期間が10年以上あることなどの条件を満たし「個人年金保険料税制適格特約」を付加した生命保険契約の保険料は、個人年金保険料控除の対象となる。
2. 個人年金保険において、毎年受け取る年金は一時所得として所得税の課税対象となる。
3. 個人年金保険の被保険者が年金受取開始前に死亡して、死亡給付金が法定相続人である遺族に支払われた場合、死亡給付金は相続税の課税対象となり、死亡保険金の非課税金額の規定が適用される。
4. 保証期間付終身年金保険において、保証期間中に被保険者が死亡したために、残りの保証期間について遺族が受け取る年金の受給権は、相続税の課税対象となる。

問題 15

契約者（＝保険料負担者）を法人、被保険者を役員とする生命保険契約の経理処理に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、いずれも保険料は毎月平準払いで支払われているものとする。

1. 入院給付金の受取人が法人である医療保険（10年更新）の入院給付金は、その全額を雑収入に計上する。
2. 死亡保険金受取人が法人である終身保険を解約して受け取った解約返戻金は、その全額を雑収入に計上する。
3. 死亡保険金受取人および満期保険金受取人がいずれも法人である養老保険の保険料は、全額を損金に算入する。
4. 死亡保険金受取人が法人である長期平準定期保険について、保険期間の前半6割相当期間においては、保険料の全額を資産に計上する。

問題 16

地震保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 地震保険は、火災保険の加入と同時に付帯する必要があり、火災保険の保険期間の中途では付帯することはできない。
2. 地震保険の保険料には、建築年割引、耐震等級割引、免震建築物割引、耐震診断割引の4種類の割引制度があるが、これらは重複して適用を受けることはできない。
3. 地震保険では、家財を対象とした契約をする場合、貴金属、宝石、骨とう等は、その価額にかかわらず、契約時に申込書に明記することにより、保険の対象とすることができる。
4. 契約の始期が平成29年1月1日以降となる地震保険契約について、適用される損害区分は「全損」「半損」「一部損」の3区分とされた。

問題 17

任意加入の自動車保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない特約については考慮しないものとする。

1. 対人賠償保険では、被保険者が自動車事故により他人を死傷させ法律上の損害賠償責任を負った場合、自動車損害賠償責任保険から支払われるべき部分を除いて保険金支払いの対象となる。
2. 対物賠償保険では、被保険者が自動車を運転中に他の自動車に誤って追突し、相手車両の損害に対して法律上の損害賠償責任を負った場合、保険金支払いの対象となる。
3. 人身傷害補償保険では、自動車事故により被保険者が死傷した場合、被保険者自身の過失部分を除いた損害についてのみ、保険金支払いの対象となる。
4. 車両保険では、特約を付帯しない場合、地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする損害は保険金支払いの対象とならない。

問題 18

傷害保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、特約については考慮しないものとする。

1. 普通傷害保険では、熱中症により治療を受けた場合は保険金支払いの対象となる。
2. 普通傷害保険では、被保険者の年齢によって保険料が異なる。
3. 家族傷害保険では、保険契約締結後に誕生した記名被保険者本人の子も、被保険者となる。
4. 家族傷害保険では、記名被保険者の家族の人数によって保険料が異なる。

問題 19

地震保険料控除に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 店舗併用住宅を補償の対象とする地震保険の保険料は、原則として、店舗部分を除いた居住用部分に係る保険料のみが地震保険料控除の対象となる。
2. 地震保険を付帯した火災保険については、火災保険の保険料と地震保険の保険料を合計した保険料が地震保険料控除の対象となる。
3. 地震保険料控除の控除限度額は、所得税では40,000円、住民税では25,000円である。
4. 5年分の地震保険の保険料を一括で支払った場合、その全額が支払った年の地震保険料控除の対象となり、翌年以降の地震保険料控除の対象とはならない。

問題 20

生命保険を利用した家庭のリスク管理のアドバイスに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 「自分が死亡した場合の家族の生活資金を準備するために生命保険に加入したい」という相談に対して、定期保険への加入を提案した。
2. 「自分の老後の生活資金を準備するために生命保険に加入したい」という相談に対して、収入保障保険への加入を提案した。
3. 「病気や傷害で入院した場合の医療費負担が不安なので生命保険に加入したい」という相談に対して、医療保険への加入を提案した。
4. 「自分が死亡した場合の相続税の納税資金を確保するために生命保険に加入したい」という相談に対して、終身保険への加入を提案した。

問題 21

日本円・米ドル間の為替相場の変動要因に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 米国の金利が上昇し日本との金利差の拡大が予想されるとき、一般に、円高傾向となる。
2. 米国の景気が日本と比較して相対的に後退局面となることが予想されるとき、一般に、円安傾向となる。
3. 日本の経常収支が米国と比較して相対的に悪化することが予想されるとき、一般に、円安傾向となる。
4. 日本の物価が米国と比較して相対的に上昇し、過度なインフレが予想されるとき、一般に、円高傾向となる。

問題 22

上場投資信託（ETF）の一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 運用成果が、東証株価指数（TOPIX）などの株価指標や、金価格などの商品指標などに連動するように、投資信託委託会社によって運用されている。
2. 非上場の投資信託とは異なり、特定の基準価額等ではなく、取引所での売り手と買い手の需給によって決まる市場価格が取引価格となる。
3. 非上場の投資信託とは異なり、運用管理費用（信託報酬）は徴収されないが、売買の際には上場株式と同様に売買委託手数料がかかる。
4. レバレッジ型指標に連動するETFは、原指標に連動するETFと比較すると運用成果の変動率が大きくなる。

問題 23

一般的な固定利付債券の利回りと価格の関係等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 他の条件が同一であれば、債券価格が下落すると、その利回りは上昇する。
2. 他の条件が同一であれば、残存期間の短い債券より残存期間の長い債券の方が、利回りの変動に対する価格の変動幅は小さい。
3. 他の条件が同一であれば、表面利率が低いほど、利回りの変動に対する価格の変動幅は大きい。
4. 他の条件が同一であれば、信用リスクが低いほど、利回りは低くなる。

問題 24

表面利率1%、発行価格が額面100円当たり99円50銭、償還年限が10年の固定利付債券を購入し、4年間保有して額面100円当たり100円25銭で売却した。この場合の所有期間利回りとして、正しいものはどれか。なお、手数料、経過利子、税金等については考慮しないものとし、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入するものとする。

1. 1.01%
2. 1.06%
3. 1.11%
4. 1.19%

問題 25

株式の投資指標に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. PBRは、株価が1株当たり当期純利益の何倍であることを示す指標である。
2. PERは、株価が1株当たり純資産の何倍であることを示す指標である。
3. 配当性向は、当期純利益に対する年間配当金の割合を示す指標である。
4. 配当利回りは、総資産に対する年間配当金の割合を示す指標である。

問題 26

金融派生商品に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. オプション取引は、将来の一定期日または一定期間内に、原資産を、あらかじめ定められた価格で売る権利または買う権利を売買する取引である。
2. オプションの売り手は、オプションを行使する権利を有するが、その権利を放棄することもできる。
3. 先物取引には、証拠金を預けることによって、それよりも多額の取引ができるという現物取引にはない特徴があり、これをレバレッジ効果という。
4. 現物取引と反対のポジションの先物を保有することなどにより、価格変動リスク等を回避または軽減することを狙う取引をヘッジ取引という。

問題 27

下記<資料>に基づくファンドAとファンドBの過去5年間の運用パフォーマンスの比較評価に関する次の記述の空欄（ア）、（イ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

<資料>ファンドAとファンドBの過去5年間の運用パフォーマンスに関する情報

ファンド名	実績収益率の平均値	実績収益率の標準偏差
ファンドA	10.3%	3.0%
ファンドB	3.5%	1.0%

ポートフォリオの運用パフォーマンスの評価には、シャープレシオを尺度とするものがある。シャープレシオは、ポートフォリオの超過収益率を標準偏差で除して算出される。

無リスク金利を1.0%として、<資料>の数値によりファンドAのシャープレシオの値を算出すると（ア）となる。同様に算出したファンドBのシャープレシオの値により、両ファンドの運用パフォーマンスを比較すると、過去5年間は（イ）の方が効率的な運用であったと判断される。

1. (ア) 2.5 (イ) ファンドA
2. (ア) 2.5 (イ) ファンドB
3. (ア) 3.1 (イ) ファンドA
4. (ア) 3.1 (イ) ファンドB

問題 28

平成29年におけるNISA（少額投資非課税制度）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問においては、NISAにより投資収益が非課税となる口座をNISA口座という。

1. NISA口座で保有することができる金融商品には、公募公社債投資信託も含まれる。
2. NISA口座で保有する上場株式を売却することにより生じた損失は、確定申告を行うことにより、特定口座や一般口座で保有する他の上場株式等の譲渡益と通算できる。
3. 特定口座で保有する上場株式をNISA口座に移管することで、譲渡益や配当金を非課税扱いにできる。
4. NISA口座で保有する上場株式の配当金を非課税扱いにするためには、配当金の受取方法として株式数比例配分方式を選択しなければならない。

問題 29

わが国における個人による金融商品取引に係るセーフティネットに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 財形貯蓄制度により国内銀行に預け入れられている預金は、預金保険制度による保護の対象となる。
2. 国内銀行に預け入れられている外貨預金は、預金保険制度による保護の対象外である。
3. 確定拠出年金制度で運用されている預金は、加入者の預金等として、預金保険制度による保護の対象となる。
4. 国内証券会社が保護預かりしている一般顧客の外国株式は、投資者保護基金による補償の対象外である。

問題 30

日本銀行の金融政策に関する次の記述の空欄（ア）～（エ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

日本銀行は平成28年9月、2%の「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現するため、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を決定した。その内容は以下のとおりである。

（1）長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）

短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に（ア）を適用する。

長期金利：（イ）がゼロ%程度で推移するよう、（ウ）の買入れを行う。買入れ額については、概ね現状程度の買入れペース（保有残高の増加額年間約80兆円）をめどとしつつ、金利操作方針を実現するよう運営する。

（2）資産買入れ方針

（ウ）以外の資産の買入れについては、以下のとおりとする。

①（エ）について、保有残高が、それぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。

②CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

	（ア）	（イ）	（ウ）	（エ）
1. ▲0.1%のマイナス金利	10年物国債金利	長期国債	ETFおよびJ-REIT	
2. ゼロ%の金利	10年物国債金利	個人向け国債	ETFおよびJ-REIT	
3. ▲0.1%のマイナス金利	物価連動国債金利	個人向け国債	外国債券および外国株式	
4. ゼロ%の金利	物価連動国債金利	長期国債	外国債券および外国株式	

問題 31

所得税の原則的な取扱いに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 所得税は、国や地方公共団体の会計年度と同様、毎年4月1日から翌年3月31日までの期間を単位として課される。
2. 課税総所得金額に対する所得税は、所得の金額に応じた超過累進税率により計算される。
3. 所得税は、納税者の申告により、税務署長が所得や納付すべき税額を決定する賦課課税方式を採用している。
4. 所得税の納税義務者は、日本国籍を有し、かつ日本国内に住所がある個人に限定されている。

問題 32

所得税における各種所得に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 預貯金の利子を受け取ったことによる所得は、利子所得である。
2. 上場株式の配当を受け取ったことによる所得は、配当所得である。
3. 賃貸していた土地を売却した代金を受け取ったことによる所得は、不動産所得である。
4. 定年退職時に退職手当として一時金を受け取ったことによる所得は、退職所得である。

問題 33

所得税における利子所得および配当所得に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 特定公社債の利子については、申告分離課税の対象となる。
2. 一般公社債（特定公社債以外の公社債）の利子については、源泉分離課税の対象となる。
3. 公募公社債投資信託の収益分配金については、申告分離課税の対象となる。
4. 申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得については、配当控除の対象となる。

問題 34

Aさんの平成29年分の所得の金額が下記のとおりであった場合の所得税における総所得金額として、最も適切なものはどれか。なお、▲が付された所得の金額は、その所得に損失が発生していることを意味するものとする。

給与所得の金額	300万円	—
不動産所得の金額	▲50万円	不動産所得に係る土地の取得に要した負債の利子の額30万円を必要経費に算入している。
事業所得の金額	▲80万円	総合課税に係るものである。

1. 170万円
2. 200万円
3. 220万円
4. 250万円

問題 35

所得税における所得控除に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 医療費控除の対象となる医療費の金額は、その年中に実際に支払った金額であり、治療を受けたが未払いとなっている金額は対象とならない。
2. 寡婦控除の控除額は、扶養親族の有無にかかわらず一律である。
3. 居住者の扶養親族が非居住者である場合には、その扶養親族については扶養控除の対象とならない。
4. 控除対象扶養親族のうち、その年の12月31日現在の年齢が18歳の者は、特定扶養親族に該当する。

問題 36

平成29年分の所得税における住宅借入金等特別控除（以下「住宅ローン控除」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、平成29年4月に住宅ローンを利用して家屋を取得したものとする。

1. 住宅ローン控除の適用を受けようとする者のその年分の合計所得金額は、3,000万円以下でなければならない。
2. 住宅ローン控除の適用を受ける最初の年分は、必要事項を記載した確定申告書に一定の書類を添付し、納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。
3. 住宅ローン控除の適用を受けていた者が、住宅ローンの一部繰上げ返済を行い、借入金の償還期間が当初の借入れの日から10年未満となった場合であっても、残りの控除期間について、住宅ローン控除の適用を受けることができる。
4. 中古の住宅を取得した場合であっても、取得した日以前一定期間内に建築されたものや、一定の耐震基準に適合するものであれば、住宅ローン控除の適用の対象となる。

問題 37

法人税の損金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 使用人兼務役員に対して支給される給与のうち、使用人部分の給与については、原則として役員の報酬とは切り離して損金の額に算入することが認められている。
2. 期末資本金の額等が1億円以下の一定の中小法人が支出した交際費等のうち、年800万円までの金額は、損金の額に算入することが認められている。
3. 1人当たり1万円以下の得意先等との飲食費は、必要とされる書類等を保存していれば、税法上の交際費等に該当せず、その全額を損金の額に算入することができる。
4. 損金の額に算入される租税公課のうち、事業税については、原則としてその事業税に係る納税申告書を提出した事業年度の損金の額に算入することができる。

問題 38

旅館業を営むX社が受け取る次の金銭のうち、消費税の課税対象とされるものとして、最も適切なものはどれか。

1. 旅館に宿泊した者から受け取った宿泊料
2. 旅館に火災が発生して損害保険会社から受け取った保険金
3. X社が所有している上場株式から受け取った配当金
4. X社が新たに従業員を採用して受け取った特定求職者雇用開発助成金

問題 39

会社と役員間の取引に係る所得税・法人税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 役員が会社に対して無利息で金銭の貸付けを行った場合の利息に相当する金額について、原則として役員に対して所得税は課されない。
2. 役員が会社の所有する社宅に無償で居住している場合の賃貸料に相当する金額について、原則として役員に対して所得税は課されない。
3. 会社が役員所有する土地を適正な時価よりも低い価額で取得した場合、その適正な時価と実際に支払った対価との差額は、その会社の受贈益になる。
4. 役員が会社の所有する建物を適正な時価よりも低い価額で譲り受けた場合、その適正な時価と譲渡価額との差額は、役員の給与として取り扱われる。

問題 40

決算書の分析に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 総資本経常利益率は、売上高経常利益率と総資本回転率に分解することができる。
2. 当座比率は、その企業の短期の負債に対する支払能力を評価するための指標であり、一般に、この数値は高い方が望ましいとされる。
3. 自己資本比率（株主資本比率）は、総資産に対する自己資本（株主資本）の割合を示したものであり、一般に、この数値が低い方が財務の健全性が高いと判断される。
4. 損益分岐点売上高は、「固定費÷限界利益率」の算式によって求めることができる。

問題 41

不動産の価格に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 地価公示の公示価格は、毎年7月1日を価格判定の基準日としている。
2. 都道府県地価調査の基準地の標準価格は、各都道府県に設置された土地鑑定委員会が判定する。
3. 相続税路線価は、地価公示の公示価格の70%を価格水準の目安として設定されている。
4. 固定資産税評価額は、原則として、市町村長が固定資産評価基準により決定する。

問題 42

宅地建物取引業法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 一般媒介契約において、有効期間が1ヵ月を超える場合には、その期間は1ヵ月とされる。
2. 専任媒介契約では、依頼者に対し、当該専任媒介契約に係る業務の処理状況を1ヵ月に1回以上報告しなければならない。
3. 宅地建物取引業者は、自ら売主となる宅地の売買契約の締結に際して、買主が宅地建物取引業者でないときは、代金の額の10分の2を超える額の手付を受領することができない。
4. 宅地建物取引業者が建物の貸借の媒介を行う場合、貸主・借主双方から受け取ることができる報酬の合計額は、当該建物の借賃の2ヵ月分が上限となる。

問題 43

借地借家法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問においては、同法第22条から第24条の定期借地権等以外の借地権を普通借地権という。

1. 普通借地権の設定契約では、当該契約により30年を超える存続期間を定めることができる。
2. 普通借地権の存続期間が満了する場合において、借地権者が契約の更新を請求したときは、借地上に建物がない場合でも、従前の契約と同一の条件で契約を更新したものとみなされる。
3. 存続期間を50年以上とする定期借地権には建物の用途に関する制限があり、店舗または事務所等の事業用建物の所有を目的として設定することができない。
4. 建物の譲渡により建物譲渡特約付借地権が消滅した場合において、当該建物の使用を継続する賃借人が借地権設定者に対して請求をしたときには、賃借人と借地権設定者との間で存続期間を2年とする建物の賃貸借がされたものとみなされる。

問題 44

都市計画法における開発行為および開発許可に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 開発行為とは、主として建築物の建築または特定工作物の建設の用に供する目的で行う土地の区画形質の変更をいう。
2. 市街化区域における開発行為については、その規模にかかわらず、都道府県知事等の許可が必要である。
3. 市街地再開発事業の施行として行う開発行為には、都道府県知事等の許可を必要としない。
4. 土地区画整理事業の施行として行う開発行為には、都道府県知事等の許可を必要としない。

問題 45

都市計画区域および準都市計画区域内における建築基準法の規定に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 建築物の敷地は、原則として、建築基準法上の道路に2m以上接していなければならない。
2. 敷地の前面道路の幅員が12m未満である建築物の容積率は、原則として、前面道路の幅員により定まる容積率と都市計画で定められた容積率とのいずれか低い方が上限となる。
3. 商業地域、工業地域および工業専用地域においては、地方公共団体の条例で日影規制（日影による中高層の建築物の高さの制限）の対象区域として指定することができない。
4. 第二種低層住居専用地域においては、高さが9mを超える建築物を建築することはできない。

問題 46

建物の区分所有等に関する法律に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 共用部分に対する各区分所有者の共有持分は、規約で別段の定めをしない限り、各共有者が有する専有部分の床面積の割合による。
2. 区分所有者は、敷地利用権が数人で有する所有権その他の権利である場合、敷地利用権を専有部分と分離して処分することはできないが、規約で別段の定めをすることができる。
3. 区分所有者以外の専有部分の占有者は、建物またはその敷地もしくは附属施設の使用方法について、区分所有者が規約または集会の決議に基づいて負う義務と同一の義務を負う。
4. 区分所有建物の建替えは、集会において、区分所有者および議決権の各4分の3以上の多数により、その旨の決議をすることが必要である。

問題 47

不動産の取得に係る税金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 不動産取得税は、相続により不動産を取得した場合であっても課される。
2. 不動産取得税は、贈与により不動産を取得した場合であっても課される。
3. 登録免許税は、相続により不動産を取得した場合の所有権移転登記であっても課される。
4. 登録免許税は、贈与により不動産を取得した場合の所有権移転登記であっても課される。

問題 48

個人が土地を譲渡したことによる譲渡所得に係る所得税の取扱いに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 相続（限定承認に係るものを除く）により取得した土地を譲渡した場合において、その土地の所有期間を判定する際の取得の日は、原則として被相続人が取得した日とされる。
2. 土地の譲渡に係る所得については、その土地を譲渡した日の属する年の1月1日における所有期間が10年以下の場合には短期譲渡所得に区分され、10年を超える場合には長期譲渡所得に区分される。
3. 土地を譲渡する際に不動産業者に支払った仲介手数料は、譲渡所得の金額の計算上、その土地の譲渡費用に含まれる。
4. 土地の譲渡に係る譲渡所得は、他の所得と分離して課税される。

問題 49

土地の有効活用の手法の一般的な特徴についてまとめた下表の空欄（ア）～（エ）にあてはまる語句に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本人とは有効活用する土地の所有者のことである。

有効活用の手法	土地の所有名義 (有効活用後)	建物の所有名義	本人の建設資金 負担の要否
事業受託方式	(ア)	本人	あり
建設協力金方式	本人	(イ)	なし
等価交換方式	本人、デベロッパー	本人、デベロッパー	(ウ)
定期借地権方式	本人	(エ)	なし

1. (ア) の空欄には「デベロッパー」があてはまる。
2. (イ) の空欄には「テナント」があてはまる。
3. (ウ) の空欄には「あり」があてはまる。
4. (エ) の空欄には「借地人」があてはまる。

問題 50

不動産の投資判断手法等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. NOI利回りは、対象不動産から得られる年間の総収入を総投資額で除して算出される利回りであり、不動産の収益性を測る指標である。
2. 借入金併用型投資では、対象不動産の収益率が借入利率を上回っている場合には、レバレッジ効果が働き、投下した自己資金に対する収益率の向上が期待できる。
3. IRR法（内部収益率法）による投資判断においては、内部収益率が対象不動産に対する投資家の期待収益率を上回っている場合、その投資は有利であると判定することができる。
4. NPV法（正味現在価値法）による投資判断においては、投資不動産から得られる収益の現在価値の合計額が投資額の現在価値の合計額を上回っている場合、その投資は有利であると判定することができる。

問題 51

親族等に係る民法の規定に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 民法上の親族とは、6親等内の血族、配偶者および3親等内の姻族をいう。
2. 特別養子縁組が成立した場合、原則として養子と実方の父母との親族関係は終了する。
3. 協議上の離婚をした夫婦の一方は、他方に対して財産の分与を請求することができる。
4. 相続人が被相続人の子である場合、実子と養子、嫡出子と嫡出でない子の別なく、同順位で相続人となるが、嫡出でない子の相続分は、嫡出子の2分の1である。

問題 5 2

贈与税の非課税財産に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 法人から個人へと財産が贈与された場合、受贈者の一時所得または給与所得として所得税が課され、贈与税は課されない。
2. 扶養義務者から生活費という名目で受け取った金銭であっても、これを投資目的の株式の購入代金に充当した場合には、その金銭は贈与税の課税対象となる。
3. 相続により財産を取得した者が、その相続開始の年に被相続人から贈与により取得した財産がある場合、その贈与財産は相続税の課税対象とはならず、贈与税の課税対象となる。
4. 個人から受ける年末年始の贈答、祝物または見舞い等のための金品であって、社交上の必要によるもので贈与者と受贈者との関係等に照らして社会通念上相当と認められるものについては、贈与税は課されない。

問題 5 3

贈与税の申告と納付に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 贈与税の申告書の提出先は、原則として、贈与により財産を取得した者の納税地の所轄税務署長である。
2. 贈与税の申告書の提出期間は、原則として、贈与を受けた年の翌年2月1日から3月15日である。
3. 贈与税の納付方法は、金銭による一括納付が原則であるが、所定の要件を満たせば延納および物納が認められる。
4. 贈与者は、受贈者のその年中の贈与税額のうち、贈与財産の価額に対応する部分の金額について、贈与財産の価額に相当する金額を限度として、贈与税の連帯納付義務を負う。

問題 5 4

遺産分割に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 被相続人は、遺言によって、相続開始の時から10年間、遺産の分割を禁ずることができる。
2. 遺産の分割は、遺産に属する物または権利の種類および性質、各相続人の年齢、職業、心身の状態および生活の状況その他一切の事情を考慮して行うものとされている。
3. 遺産の分割について、共同相続人間で協議が調わないとき、または協議をすることができないときは、各共同相続人は、その分割を家庭裁判所に請求することができる。
4. 協議分割においては、共同相続人全員が合意すれば、必ずしも法定相続分に従って遺産を分割する必要はない。

問題 55

次のうち、相続税の課税対象とならないものはどれか。

1. 相続の放棄をした者が、契約者（＝保険料負担者）および被保険者を被相続人とする生命保険契約に基づいて受け取った死亡保険金
2. 相続または遺贈により財産（みなし相続財産を含む）を取得しなかった者が、その相続開始前3年以内に被相続人から暦年課税による贈与により取得した財産
3. 被相続人に対する給与のうち、相続開始時において支給期の到来していないもので、被相続人の死亡後3年以内に支給が確定したもの
4. 被相続人から贈与により取得した財産で相続時精算課税制度の適用を受けているもの

問題 56

相続税における取引相場のない株式の評価に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 類似業種比準方式における比準要素には、1株当たりの配当金額、1株当たりの利益金額および1株当たりの純資産価額がある。
2. 純資産価額方式による株式の価額は、評価会社の課税時期における資産を原則として相続税の評価額に評価替えした合計額から負債の金額の合計額および評価差額に対する法人税額等相当額を差し引いた残りの金額を課税時期の発行済株式数で除した金額により評価する。
3. 類似業種比準方式と純資産価額方式の併用方式により評価する場合、類似業種比準価額のウェイト（Lの割合）は、「中会社の大」は0.90、「中会社の中」は0.75、「中会社の小」は0.60である。
4. 配当還元方式による株式の価額は、その株式の1株当たりの年配当金額を5%で還元した元本の金額で評価する。

問題 57

相続税における宅地の評価に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 宅地の価額は、その宅地が登記上は2筆の宅地であっても一体として利用している場合は、その2筆の宅地全体を1画地として評価する。
2. 宅地の評価方法には、路線価方式と倍率方式とがあり、それぞれの評価において用いる路線価および倍率は、いずれも路線価図により公表されている。
3. 路線価方式における路線価とは、路線に面している標準的な宅地の1坪当たりの価額である。
4. 倍率方式における倍率とは、評価する宅地の公示価格に乗ずる倍率のことをいう。

問題 58

相続税における家屋等の評価に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 自用家屋の価額は、「固定資産税評価額×1.0」の算式により計算した金額により評価する。
2. 貸家の価額は、「自用家屋としての評価額×借家権割合×賃貸割合」の算式により計算した金額により評価する。
3. 借家権は、この権利が権利金等の名称をもって取引される慣行のない地域にあるものについては、評価しない。
4. 家屋の所有者が有する家屋と構造上一体となっている設備の価額については、その家屋の価額に含めて評価する。

問題 59

遺産分割対策に関する次の一般的な記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 遺言により遺産分割方法を指定しておくことは、遺産分割における共同相続人間のトラブルの発生を防止するのに効果的である。
2. 財産の大半が不動産である場合、不動産の一部を売却し、現金化しておくことは、遺産分割対策として有効な方法の一つである。
3. 代償分割を予定している場合、特定の財産（遺産）を取得する相続人は、他の相続人に対して代償債務を負担しなければならないため、相続開始前に代償債務の履行財源（現金その他の財産）を確保しておくことが望ましい。
4. 代償分割により特定の財産（遺産）を取得した相続人から他の相続人に交付された代償財産が不動産や株式であっても、その不動産や株式を交付した相続人には、譲渡所得として所得税が課せられることはない。

問題 60

相続税の納税資金対策に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. オーナー経営者への役員退職金の支給は、自社株式の評価額を引き下げる効果が期待できることに加え、相続時における納税資金の確保にもつながる。
2. オーナー経営者への役員退職金の支払い原資の準備として、契約者（＝保険料負担者）および死亡保険金受取人を法人、被保険者をオーナー経営者とする長期平準定期保険や逓増定期保険などの生命保険に加入することが考えられる。
3. オーナー経営者が死亡したときの相続税額の負担を軽減するため、オーナー経営者が保有する自社株式の大半を経営に関与しない第三者に生前に移転しておくことが望ましい。
4. 納付すべき相続税額について、延納によっても金銭で納付することを困難とする事由がある場合には物納が認められているが、物納に充てることができる財産の種類には申請順位があり、第1順位には国債、地方債、不動産、上場株式などが挙げられる。